

人口減少、厳しい財政状況の中での膨大な施設更新費用などの課題に対応するため、公共施設やインフラ資産の効率的な管理、利活用を図り、持続可能なまちづくりを推進

現行計画の策定・推進

平成27年7月～

- ・ H26.3 新潟市財産白書を公表…公共施設の現状と課題を明らかにするデータベース
 - ・ H27.7 新潟市財産経営推進計画を策定…現行計画
 - 現行計画は、H26.4に国が示した公共施設等総合管理計画策定指針も踏まえたもの
 - 市長を本部長とする財産経営推進本部に公共施設部会、インフラ施設部会を置き、部長級の部会員により取組を推進
 - 計画に基づき、圏域Ⅲ施設※を対象とする地域別実行計画の策定に着手し、4計画を策定・実行
- ※中学校区を利用圏域とする地域密着型施設



計画の改定

現行計画推進における課題

- ・ 地域別実行計画策定に要する期間の長さ、全市に55ある地域に対し策定済が4地域に留まっていること、まずは市の考え方を示すべきであるとの地域の意見、利用圏域の広い施設の再編未着手といった課題が明らかに
- ・ 人口構造変化・社会環境変化による公共サービスのあり方を再度点検し、市民ニーズに応える公共施設に

課題解決とさらなる加速化

- ・ R02.3 新潟市公共施設の種類ごとの配置方針を策定
 - 全体の共通方針と17の用途別の配置方針を定めた
 - 現行計画の改定と取組の加速を見据えた5つのステップを提示